

目指す姿

アイヌの人たちが民族としての誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を図り、もって全ての道民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現（アイヌ施策推進法第1条）

現方策策定時と現在の状況（次期方策検討のポイント）

現方策策定時の状況（R3.3）

- アイヌ施策推進法の施行（R1.5）
- H29年アイヌ生活実態調査
- ウボボイ開業（R2.7）
- ▶上記状況等を踏まえ、それまでの生活向上やアイヌ文化の振興に加え、地域振興、観光振興等を含めたアイヌ政策を総合的に推進するための方策を策定

現在の状況（次期方策検討のポイント）

- 現方策に基づく事業の実施状況とR5年アイヌ生活実態調査等の結果を踏まえた課題の整理
- アイヌ施策推進法施行5年経過に伴う国における検討状況、国基本方針の改正の動向
- 道におけるアイヌ施策を推進するための方針との整合
- アイヌの人たちの意見を十分に踏まえた検討
- ▶上記状況等を踏まえ、アイヌ施策を総合的に推進するための方策を策定

目指す姿に向けた基本的な施策の展開方向

現方策にもとづく事業の実施により改善がみられるものがある一方で、継続して取り組むべき課題があるため、引き続き以下5つを施策の柱とする。

理解の促進

生活の向上

文化の振興

地域、産業及び
観光の振興多様な文化との
交流促進

1 理解の促進

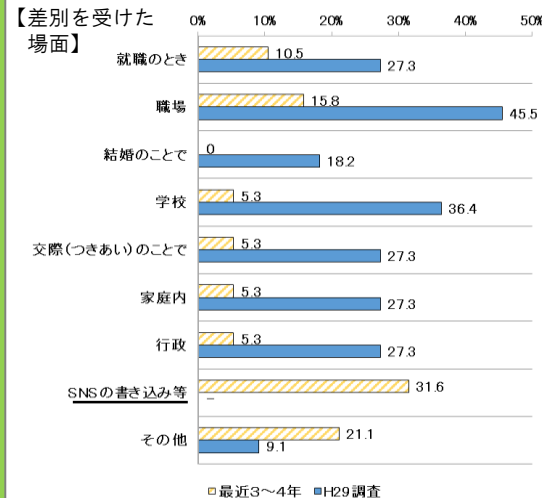
事業の実施状況

- ・アイヌの人たちに対する理解促進に向けた教育、啓発等を実施



関連数値の推移等 ○：改善、●：その他

- 差別を受けた場面として、就職、職場、結婚など多くの対面によるものが減少
- 他方で、SNSの書き込み等、非対面による新たな態様の差別を受けたとする回答が31.6%と最多



課題～見直しのポイント（検討会議の意見等）

- ・教育は将来にわたる人材育成の面でも重要。ただ教育は、新たな差別につながる懸念があるため教育の仕方が課題
- ・新たな差別の態様を踏まえ、時代に合わせた情報発信などの取組が必要

施策の方向 ◎：拡充、○：継続

- アイヌへの理解に向けた教育の充実
 - ▶児童、生徒など若年層の理解促進 など
- ◎道内外への普及啓発
 - ▶新たな差別の態様等について、国と連携した取組を検討 など
- ◎SNSによる誹謗中傷等への取扱い

R6.2.4開催「アイヌフォーラム北海道」

啓発冊子:令和6(2024)年度版
2025年3月改定

2 生活の向上

事業の実施状況

・進学奨励費、就職奨励費、生活館運営費の補助等の生活向上施策を実施

【高等学校等進学奨励費】

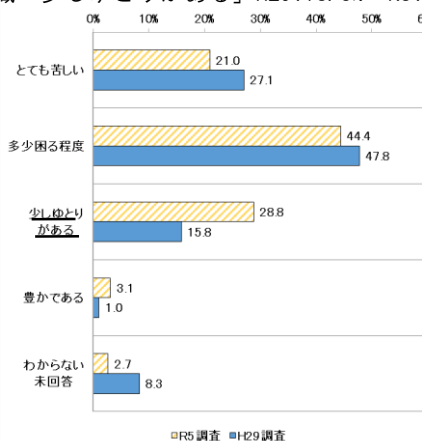
区分	高校・大学別		人数			
			R3	R4	R5	R6
入学支度金	高校 (給付)	国公立	47	48	45	43
		私立	18	21	19	25
	大学(貸付)		10	17	7	7
修学資金	高校 (給付)	国公立	166	152	137	129
		私立	51	58	59	66
	大学 (貸付)	国公立	14	10	10	5
		私立	54	47	38	33

【専修学校等進学奨励費補助】

区分	人数			
	R3	R4	R5	R6
入学支度金	15	15	7	10
修学資金	45	38	23	23

関連数値の推移等 ○：改善、●：その他

○生活意識「少しゆとりがある」H29:15.8%→R5:28.8%



●生活保護の市町村との格差 H29:1.1倍→R5:1.3倍

○高校進学率(R5) 71%97.0%、71%居住の市町村の平均98.6%

●大学進学率(R5) 71%27.7%、71%居住の市町村の平均51.5%

課題～見直しのポイント（検討会議の意見等）

・進学奨励費をはじめとした生活向上に関する施策について、生活困窮の整備という制度趣旨を踏まえた上で、補助金の額等、社会情勢を踏まえたものとする必要がある

施策の方向 ◎：拡充、○：継続

◎アイヌの人たちの教育の充実

○雇用の安定

○生活の安定・向上と生活環境の改善

- ▶ アイヌの人たちへのサポートのあり方を検討
- ▶ アイヌの方からのヒアリング等も行い、社会情勢を踏まえた取組を検討 など

3 文化の振興

事業の実施状況

・アイヌ文化の保存・伝承、多様な媒体や機会を活用したアイヌ文化、ウポポイなどアイヌ関連施設の魅力発信を実施

【アイヌ総合センター来館者数】

年度	R3	R4	R5	R6
来館者数(人)	4,356	9,651	9,537	9,176

・道外PRイベント

・アイヌ文化発信パフォーマンス



【アイヌ民族文化財団事業費補助金】

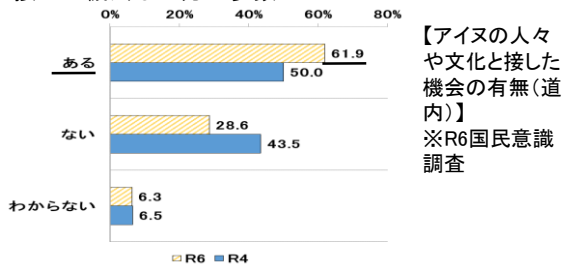
年度	R3	R4	R5	R6
予算(千円)	295,808	304,269	304,231	303,135

関連数値の推移等 ○：改善、●：その他

○アイヌの人々や文化と接した機会の有無(道内)

ある：R4:50.0%→R6:61.9%

※道外は接した機会ない方が多数



【アイヌの人々や文化と接した機会の有無(道内)】
※R6国民意識調査

○アイヌ文化伝承活動への参加

「関わっている(たことがある)」H29:49.8%→R5:58.3%に増

○調理について「よく知っていて教えられる」

H29:20.1%→R5:28%

●71%語について「よく知っていて教えられる」

H29:3.7%→R5:5.2%

●積極的な(伝承)活動を進めるために必要なこと(R5)

▶「指導者(後継者)の養成」83.4%(最多回答)

課題～見直しのポイント（検討会議の意見等）

- ・道内外問わず認知度の向上が必要
- ・アイヌ文化関連施設への誘客促進
- ・踊り手の高齢化に伴い青壮年層の担い手確保が必要
- ・北海道に暮らすアイヌが多いことを前面に出すブランド化施策でアイヌ文化の価値向上につなげるよう要検討

施策の方向 ◎：拡充、○：継続

○文化の保存・伝承

◎文化の魅力発信

○文化振興の基盤づくり

- ▶ 道内外問わずアイヌ文化の魅力を体感できる機会の確保を検討
- ▶ 教育旅行でのアイヌ関連施設の利用者増を図る
- ▶ パフォーマンスの指導者や踊り手の育成を図る など

4 地域・産業及び観光の振興

事業の実施状況

- ・アイヌ工芸品の販路拡大、伝統的技術を継承する若き担手の育成
 - ・アイヌ文化を核とした地域や観光の振興を実施
- 【アイヌ工芸品の販路拡大のためのポップアップストア開設】

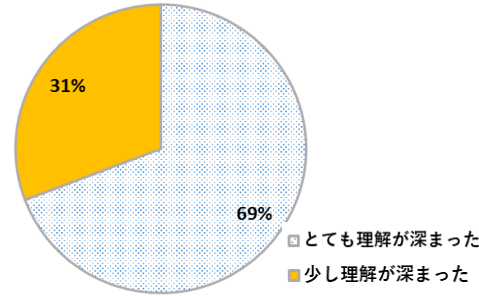


【担い手育成推進事業】

区分	概要	受講人数(人)			
		R3	R4	R5	R6
出前講座	高校生や大学生を対象に、工芸家から直接アイヌ工芸の制作技術を学ぶ講座を実施	43	267	149	117
インターン研修	出前講座受講者をアイヌ工芸家のもとに派遣し、集中的にアイヌ工芸の制作技術を学ぶ研修を実施	5	10	10	10

関連数値の推移等 ○：改善、●：その他

- アイヌ伝統工芸講座受講生のうち、アイヌ工芸等を「今後も学んでみたい」と回答した割合
R4:89.5% R5:98.7% R6:100%
- アイヌ工芸講座によるアイヌ文化や工芸品についての理解(R6講座受講生アンケート)



- 積極的な(伝承)活動を進めるために必要なこと
「地域住民の理解」H29:21.8%→R5:33.1%

課題～見直しのポイント(検討会議の意見等)

- ・工芸品への関心向上、地域資源との連携等が必要
- ・農林漁業対策事業の補助金をはじめ、各種補助金を使いやすくするほか、様々な仕事をするアイヌの人たちへの支援の検討が必要

施策の方向 ◎：拡充、○：継続

- ◎伝統工芸等の振興
- 文化を核とした地域や観光の振興
- 産業の振興
- ▶ 地域資源と結びついた取組の充実 など

5 多様な文化との交流促進

事業の実施状況

- ・ハワイとの友好提携宣言5周年事業をはじめ、様々な機会を捉えて多様な文化との交流促進を実施
- 【ハワイとの友好提携宣言5周年事業(R5.1/ハワイ州ホノルル)】



【青少年国際文化交流研修事業】

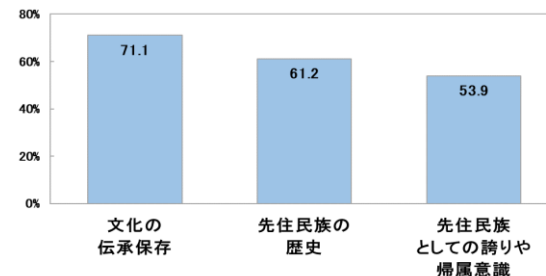
年度	R3	R4	R5	R6
交流先 (青少年派遣人数)	コロナのため 中止	ニュージーランド (10人)	ニュージーランド (6人)	フィンランド (8人)

関連数値の推移等 ○：改善、●：その他

- アイヌ文化伝承活動への参加「関わっている(たことがある)」H29:49.8%→R5:58.3%
- 青少年国際文化交流研修事業 R4:10人→R5:6人→R6:8人
- 海外先住民族との交流の関心「関心がある」 R5:48.9%

区 分	実数	総 数 (472人)	30歳未満 (53人)	30歳代 (42人)	40歳代 (81人)	50歳代 (88人)	60歳以上 (201人)	不 詳 (7人)
1.関心がある	231	48.9	41.5	52.4	51.9	40.9	52.2	57.1
2.関心はない	232	49.2	58.5	47.6	48.1	54.5	46.3	14.3
3.未回答	9	1.9	0.0	0.0	0.0	4.5	1.5	28.6

- 交流で知りたいこと 「文化の伝承保存」が最多71.1%



課題～見直しのポイント(検討会議の意見等)

- ・30歳未満の世代において、海外先住民族との交流への関心が低い
- ・バンクーバー(カナダ)の空港には先住民の大きな作品が置いてある。海外の先住民族に関する事例も参考にすることが必要

施策の方向 ◎：拡充

- ◎国際交流等の促進
- ▶ 特に若年世代の関心を高め、交流促進につなげる取組を検討 など